

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))

追加型投信/国内/資産複合

## 交付運用報告書

第8期(決算日2024年6月17日)

作成対象期間(2023年6月20日~2024年6月17日)

第8期末(2024年6月17日)	
基準価額	17,530円
純資産総額	8,106百万円
第8期	
騰落率	13.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型(愛称:明日葉(あしたば))」は、このたび2024年6月17日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を実質的な投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

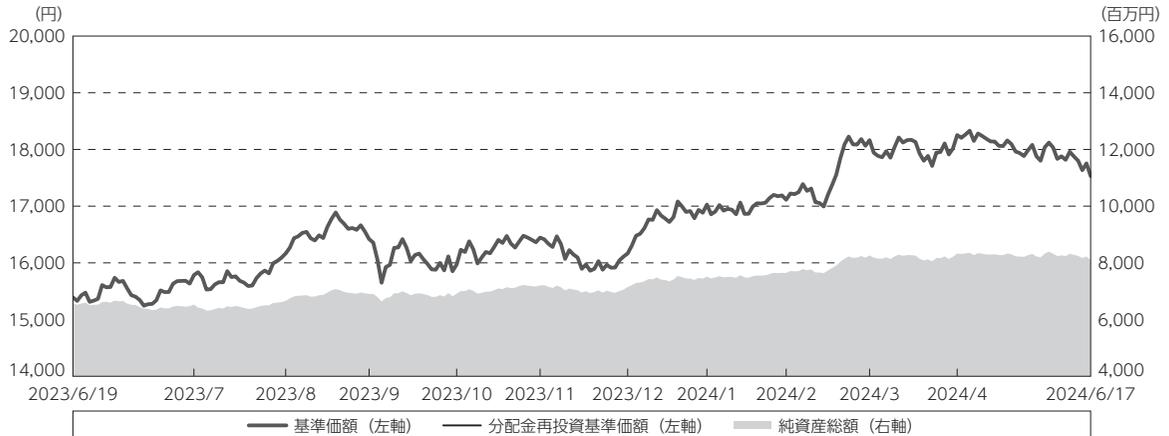
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)  
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2024年6月17日)



期首：15,391円

期末：17,530円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首15,391円、期中安値15,244円(2023年7月12日)、期中高値18,331円(2024年5月7日)を経て、期末は17,530円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス13.9%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (主な上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・中東情勢の不確実性の高まり
- ・米国のインフレ再加速への警戒と利下げ期待の後退

1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	227	1.357	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(110)	(0.656)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(110)	(0.656)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 18 )	(0.107)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 20 )	(0.120)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.040	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 5 )	(0.033)	法定開示資料の印刷に係る費用
( 管 理 ・ 運 営 費 用 )	( 1 )	(0.003)	法定書類の提出に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	272	1.624	
期中の平均基準価額は、16,760円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

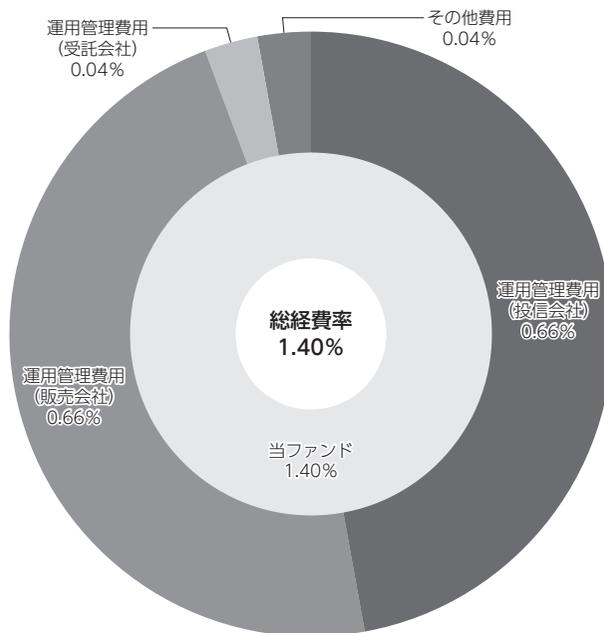
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月17日～2024年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,401	9,972	13,032	12,994	15,391	17,530
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.1	30.7	△ 0.3	18.4	13.9
純資産総額 (百万円)	3,212	2,002	2,441	4,221	6,569	8,106

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2023年6月20日～2024年6月17日)

**〔株式市場の動向〕**

当期(2023年6月20日～2024年6月17日)の株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。6月半ば以降、米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから国内株式市場は横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締め長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール(YCC)における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数(CPI)がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から3月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。3月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、ETFおよびJ-REITの買入れ停止等、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策修正を巡る不透明感が和らぎ、日経平均株価は4万円台まで上昇しました。その後は、イランとイスラエルとの対立激化や、米国のインフレ再加速が意識され米利下げ観測が後退したこと、為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行し、為替介入が行われたことなどから株式市場は一時的に軟調に推移しました。期末にかけては米国金利が低下したことや、今年度の国内企業の業績見込みが保守的であること、6月の日銀金融政策決定会合では長期国債買入れを減額していく方針が決定されましたが、先行きの不透明感が払しょくされたことなどから、国内株式市場は底堅く推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年6月20日～2024年6月17日)

**〔運用経過〕****株式組入比率**

期末のポートフォリオは20業種、57銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は

96.5%となっています。

### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、機械、建設業となっています。個別銘柄では、第一生命ホールディングス(8750)、大和ハウス工業(1925)、三井化学(4183)などを上位に組み入れています。

### Jリート組入比率

期末のポートフォリオは42銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.7%となっています。

### 業種・銘柄

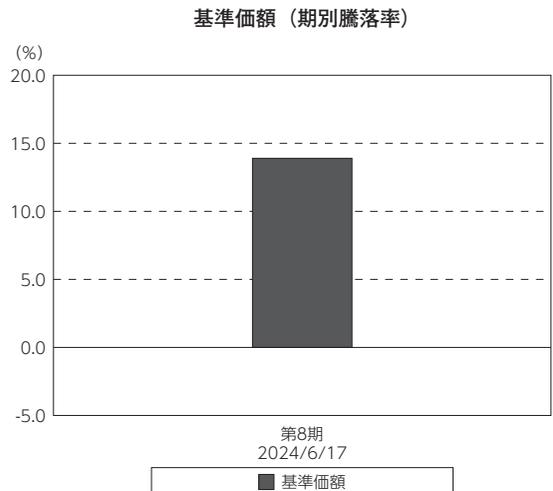
組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型(オフィスビル)、特化型(物流施設)となっています。個別銘柄では、イオンリート投資法人(3292)、大和ハウスリート投資法人(8984)、オリックス不動産投資法人(8954)などを上位に組み入れています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月20日~2024年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

## 分配金

(2023年6月20日～2024年6月17日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2023年6月20日～ 2024年6月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,530

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〔投資環境見通し〕

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では2024年内の米国での利下げは1回程度がコンセンサスとなっています。米国経済は金利が高止まりしているにも関わらず堅調に推移しており、11月には大統領選挙を控えています。バイデン大統領、トランプ氏、どちらが当選するにしろ今後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行やカナダ中央銀行、欧州中央銀行(ECB)が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げ期待が再び高まると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

今年度の企業の業績見通しは保守的なものが多く、今後四半期を追うごとに上振れていくと見込んでいます。輸出関連株では前提となる為替レートが1ドル140～145円と、現状の150円台後半との比較で円高に見積もっており、業績の上積みも期待できるようです。また、景況感としては上半期よりも下半期に著しく改善していくと見込んでおり、現状の株価水準は割安であると判断しています。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2024年5月の平均空室率は5.48%と前月比で上昇しましたが、平均賃料は19,944円と前月比、前年同月比との比較で上昇しています。国内のホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回り、商業施設も経済活動の正常化と円安によるインバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は需要が拡大する一方で高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。

## 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約70%、Jリート約30%の組入配分としています。

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み）などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、金融政策の変更には注意が必要ですが、国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。

Jリートは先行きの金利上昇などが警戒されていますが、継続してオフィス需要などは改善すると見込んでおり、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## お知らせ

2023年6月20日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

〔新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について〕

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)

〔信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について〕

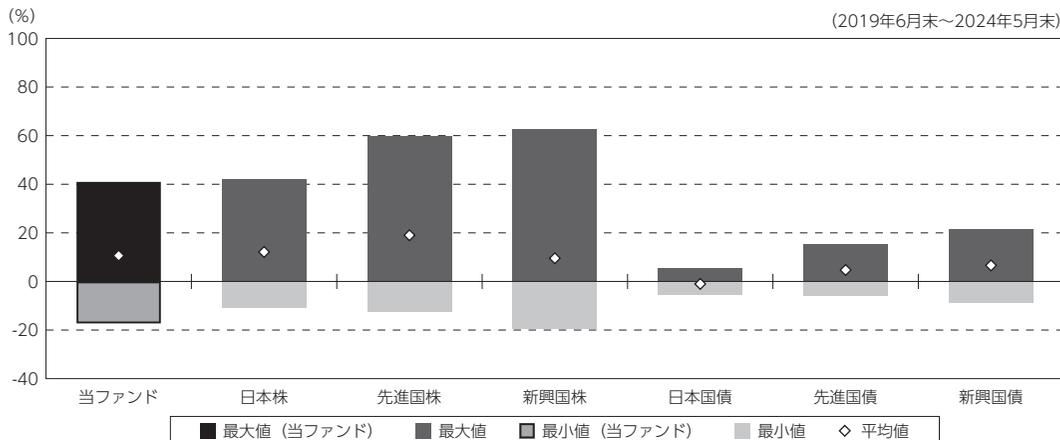
ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者（お客様）の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日（無期限）に変更いたしました。(2023年9月20日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株 & Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	<p>①予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指してポートフォリオを構築します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。J-REITへの投資にあたっては、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式およびJ-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。</li> <li>・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 17.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.6	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2024年6月17日現在)

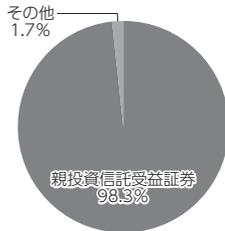
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
日本好配当株マザーファンド	66.2%
いちよしJリートマザーファンド	32.1%
組入銘柄数	2銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

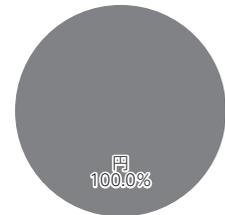
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第8期末
	2024年6月17日
純資産総額	8,106,397,519円
受益権総口数	4,624,276,485口
1万口当たり基準価額	17,530円

(注) 期中における追加設定元本額は1,633,066,855円、同解約元本額は1,276,985,346円です。

## 組入上位ファンドの概要

### 日本好配当株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月27日～2023年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	37 (37)	0.195 (0.195)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	37	0.195

期中の平均基準価額は、19,055円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

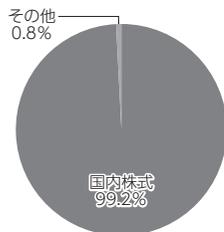
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 クラレ	化学	円	日本	3.1%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0%
3 アイシン	輸送用機器	円	日本	3.0%
4 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.0%
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.9%
6 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.9%
7 三井化学	化学	円	日本	2.9%
8 住友電気工業	非鉄金属	円	日本	2.9%
9 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.8%
10 三菱瓦斯化学	化学	円	日本	2.8%
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

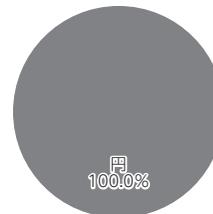
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

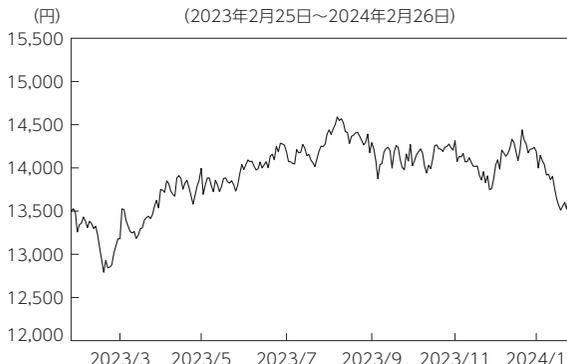
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年9月26日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

いちよしJリートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年2月25日~2024年2月26日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月25日~2024年2月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	55 (55)	0.392 (0.392)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	55	0.392

期中の平均基準価額は、13,999円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

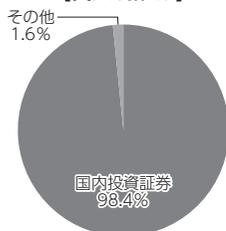
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 イオンリート投資法人	投資証券	円	日本	5.8%
2 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	5.8%
3 インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	5.6%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0%
5 ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
6 KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	3.7%
8 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.7%
9 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.6%
10 福岡リート投資法人	投資証券	円	日本	3.6%
組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

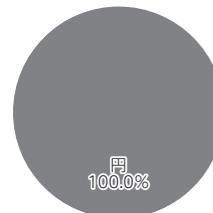
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年2月26日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。